

「ネットゼロフォーラム しが」について

～産学官金民で目指す
「CO₂ネットゼロ社会」の実現～

令和4年12月13日(火)

第1回ネットゼロフォーラムしが

滋賀県総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課



しがCO₂
ネットゼロ
ムーブメント



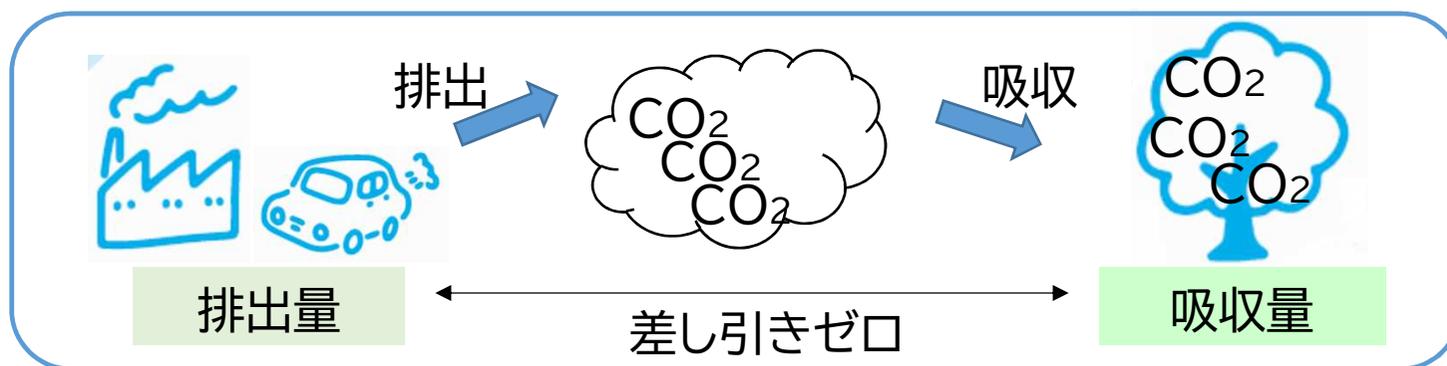
1. 脱炭素に向けた世界の潮流
2. 滋賀県の動き
3. 「ネットゼロフォーラムしが」について

脱炭素に向けた世界の潮流



「CO₂ネットゼロ」とは

- ◆ 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いて、全体としてゼロにすること
- ◆ 「実質(正味)ゼロ」「脱炭素」「カーボンニュートラル」などと表現



温室効果ガス
(GHG: Greenhouse Gas)

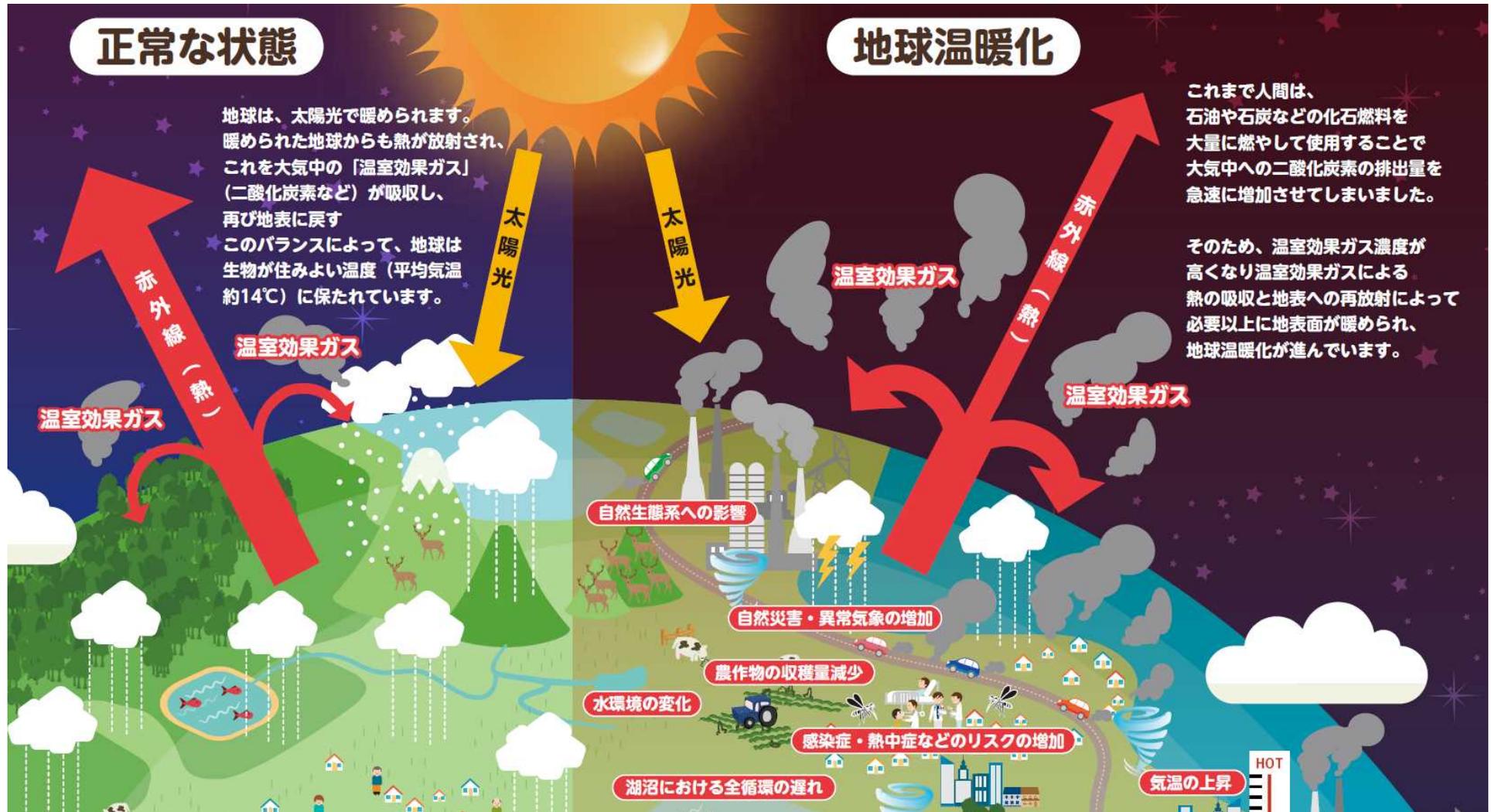
右の7種類。
温室効果ガス排出量は、ガス種ごとの地球温暖化係数(※)により二酸化炭素換算値として算出

※二酸化炭素を基準とした場合、どの程度温暖化する能力があるかを示した数字

温室効果ガス		地球温暖化係数	主な排出源
CO ₂	二酸化炭素	1	燃料の燃焼、廃棄物の燃焼、工業プロセスなど
CH ₄	メタン	25	農業、廃棄物、燃料からの漏出、燃料の燃焼、工業プロセスなど
N ₂ O	一酸化二窒素	298	農業、廃棄物、燃料の燃焼、工業プロセスなど
HFC	ハイドロフルオロカーボン類	12~14,800	他のガスの副生、冷媒、発泡剤、エアゾールなど
PFC	パーフルオロカーボン類	7,390~17,340	半導体製造、洗浄など
SF ₆	六フッ化硫黄	22,800	絶縁機器、半導体製造など
NF ₃	三フッ化窒素	17,200	半導体、液晶製造など

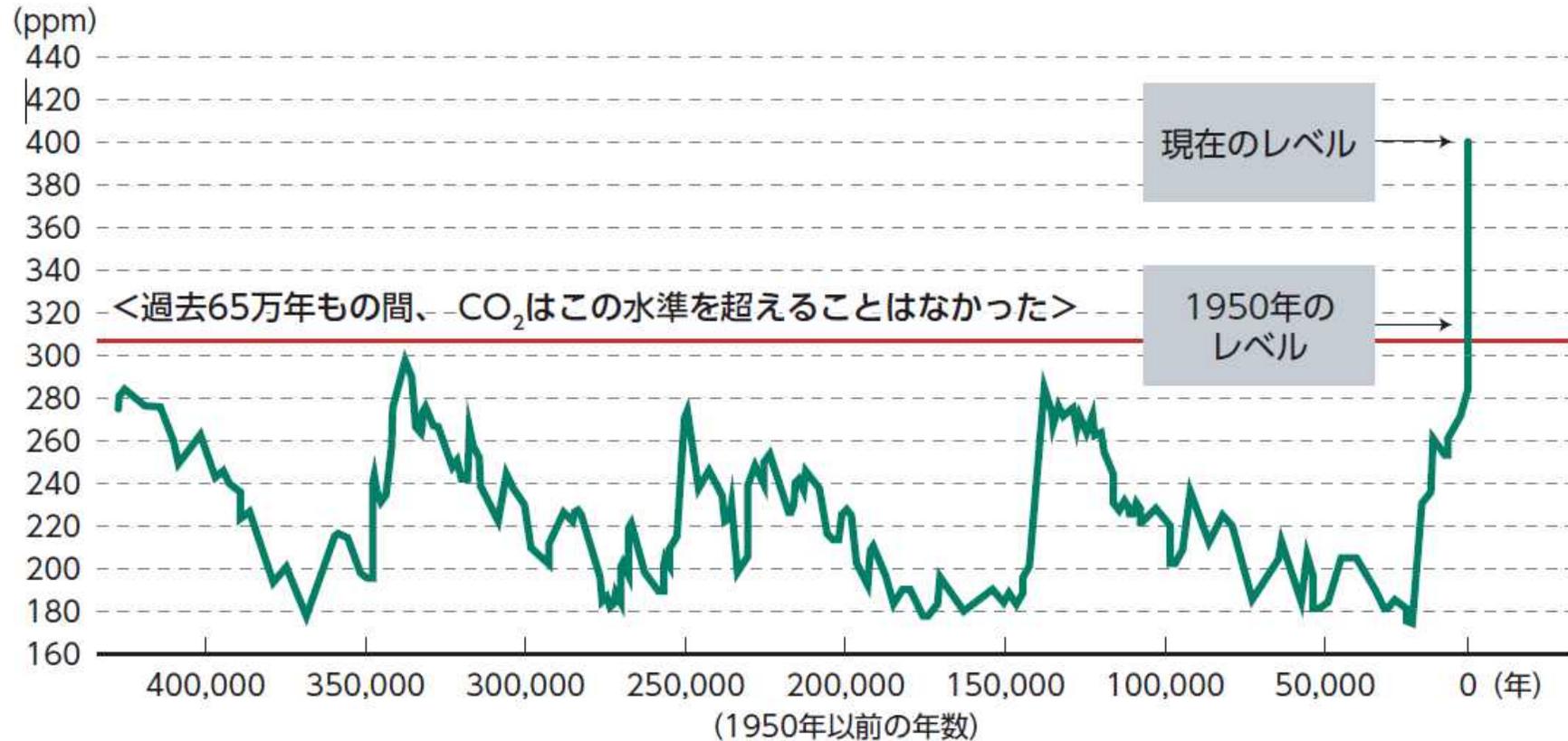


地球温暖化のしくみ





大気中のCO₂濃度の推移

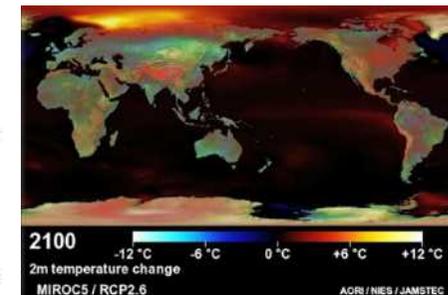
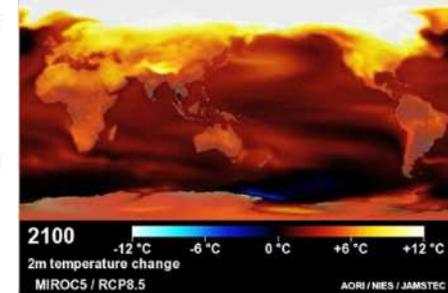
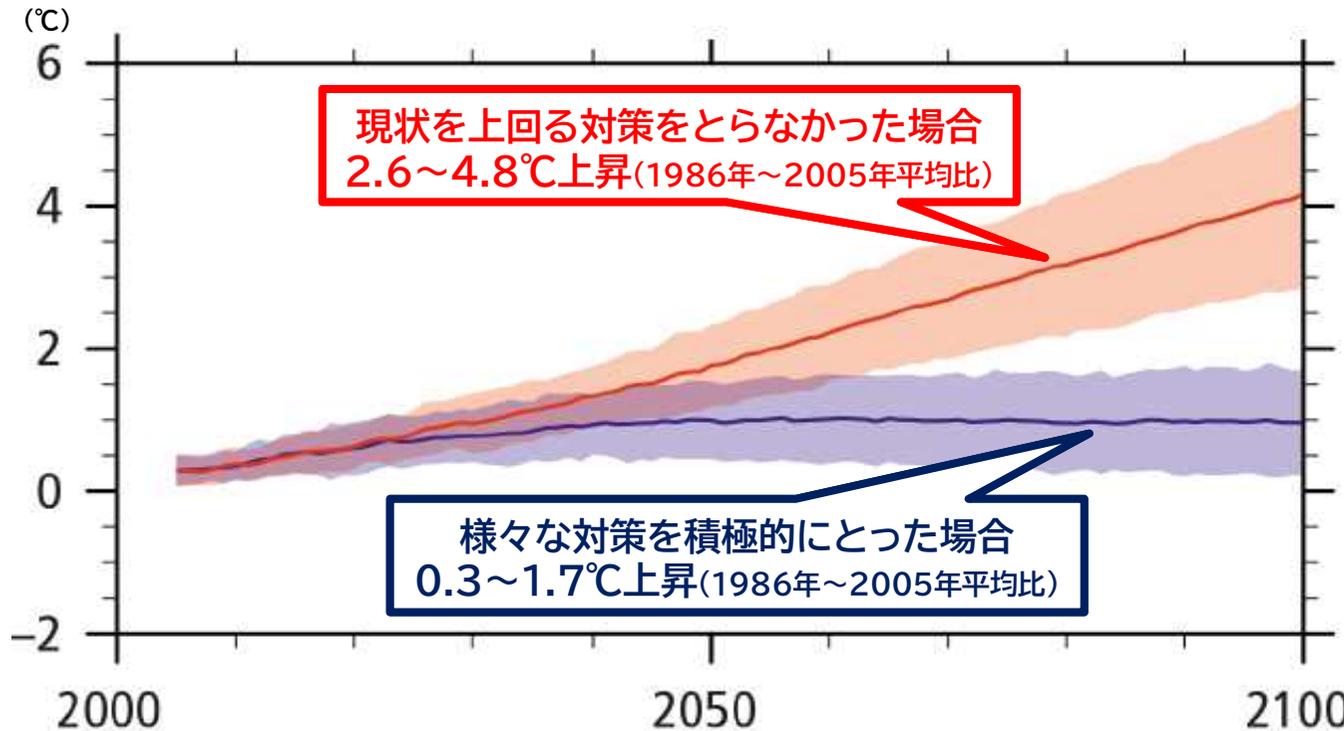


(出典:環境白書(2019年度、環境省))

- 産業革命以降、大気中の温室効果ガスが大幅に上昇
- 人間活動による温暖化には疑う余地がない(IPCC第6次評価報告書より)



今後の気温上昇の予測



(環境省「環境白書(2016年度)」、
「STOP THE 地球温暖化2017」から引用)

4.0°C上昇の場合

熱波の発生確率 **9.4倍** 干ばつの発生確率 **4.1倍** 豪雨の発生確率 **2.7倍**

1.5°C上昇の場合

熱波の発生確率 **4.1倍** 干ばつの発生確率 **2.0倍** 豪雨の発生確率 **1.5倍**

国の動向・関係法令

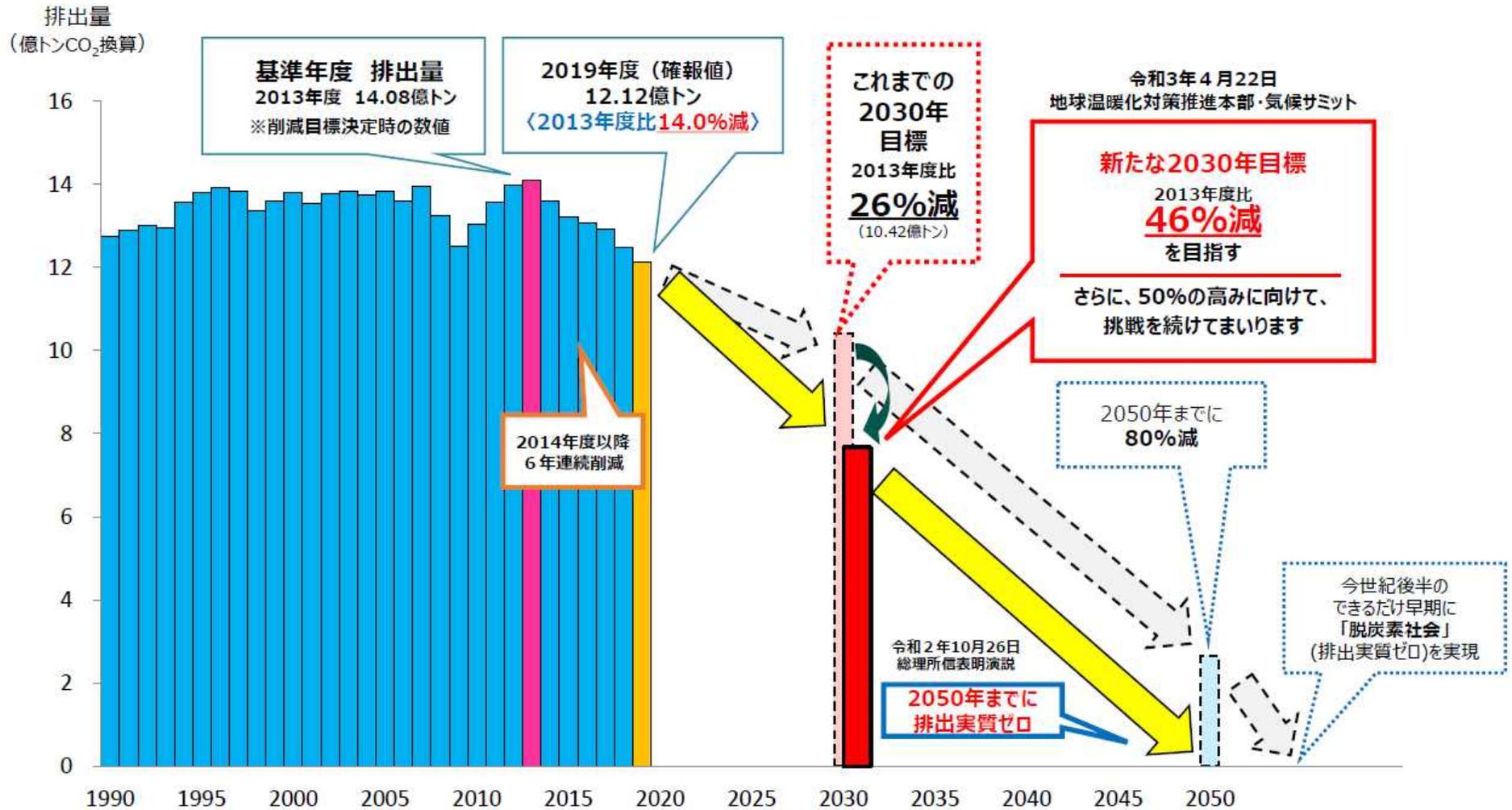
- 2020年10月 菅総理が「2050年カーボンニュートラル」を宣言
- 2021年6月 「地域脱炭素ロードマップ」(内閣官房/国・地方脱炭素実現会議)
- 2021年6月 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」改定
(政策手段、目標実現への内容具体化、国民生活のメリットの提示)
- 2021年10月 「エネルギー基本計画」閣議決定(資源エネルギー庁)
- 2021年10月 「地球温暖化対策計画」閣議決定(環境省)
(2050年のカーボンニュートラルの実現、目標値の見直し(46%減))

名称	概要
地球温暖化対策の推進に関する法律 (1998年制定)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内における地球温暖化対策の推進の枠組みを規定 (対策計画、推進本部等) ・事業者における温室効果ガス算定排出量の報告 ・令和3年5月一部改正 (2050年脱炭素社会を目指す基本理念の追加、実行計画制度拡充、地域脱炭素化促進事業認定、企業の脱炭素経営推進)
エネルギー使用の合理化等に関する法律 (1979年制定)	<ul style="list-style-type: none"> ・工場、輸送機関等においてエネルギーを効率的に利用する目的で制定 ・事業者におけるエネルギー使用状況報告 ・平成30年6月一部改正、令和3年施行 「連携省エネ計画」認定制度(産業・業務部門) 「荷主」の定義の追加(ネット小売)(運輸部門)
気候変動適応法 (2018年制定)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動影響が顕在化しており、影響は今後何世紀にも渡ることが見込まれることから適応を推進するとともに各主体の役割等を定める。 ・気候変動被害の最小化、適応ビジネス推進



しがCO2
ネットゼロ
ムーブメント

日本の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標



(出典)「2019年度の温室効果ガス排出量(確報値)」及び「地球温暖化対策計画」から作成

中期目標

長期目標



サプライチェーン全体での脱炭素化の動き

サプライチェーン全体での脱炭素化の動き



- グローバル企業がサプライチェーン排出量の目標を設定すると、そのサプライヤーも巻き込まれる。
- 大企業のみならず、中小企業も含めた取組が必要（いち早く対応することが競争力に）。



○の数字はScope 3 のカテゴリ

Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**

Apple

当社の世界中の製造パートナー110社以上が、Apple製品の製造に使用する電力を100パーセント再生可能エネルギーに振り替えていくことを発表しました。

この計画により約8ギガワット分のクリーンエネルギーが調達可能になる予定ですが、これが実現した暁には、CO₂換算で年間1500万トン分の温室効果ガス削減に寄与しますが、これは道路から毎年340万台以上の自動車を排除することに匹敵します。

Apple社 プレスリリース(2021年3月31日)



トヨタ自動車

直接取引する世界の主要部品メーカーに2021年CO₂排出量の前年比3%減を要求



脱炭素経営によって期待されるメリット

優位性の構築(自社の競争力を向上し、売上・受注を拡大)

サプライチェーン全体の脱炭素化が必要とされる中、脱炭素経営は自社の競争力向上に貢献する
得意先から取引先に対して脱炭素化への協力要請がある場合、取り組まないことが経営上のリスクとなる

光熱費・燃料費の削減

非効率なプロセスの見直しや設備更新の実施により、光熱費や燃料費の削減が期待される

知名度・認知度の向上

脱炭素経営への先駆的な取組をメディア等に取り上げられる、国や自治体からの表彰対象となることによる知名度・認知度の向上が期待される

社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化

気候変動問題の解決に取り組む姿勢が社員や入社希望者の共感を呼ぶ

資金調達において有利に働くこと

金融機関の融資先選定基準に気候変動問題への取組状況が考慮される可能性がある
脱炭素経営に取り組む事業者に対しては融資条件が優遇されることもある



しがCO2
ネットゼロ
ムーブメント

地域脱炭素とは？ これまでの温暖化対策からの追加的意義

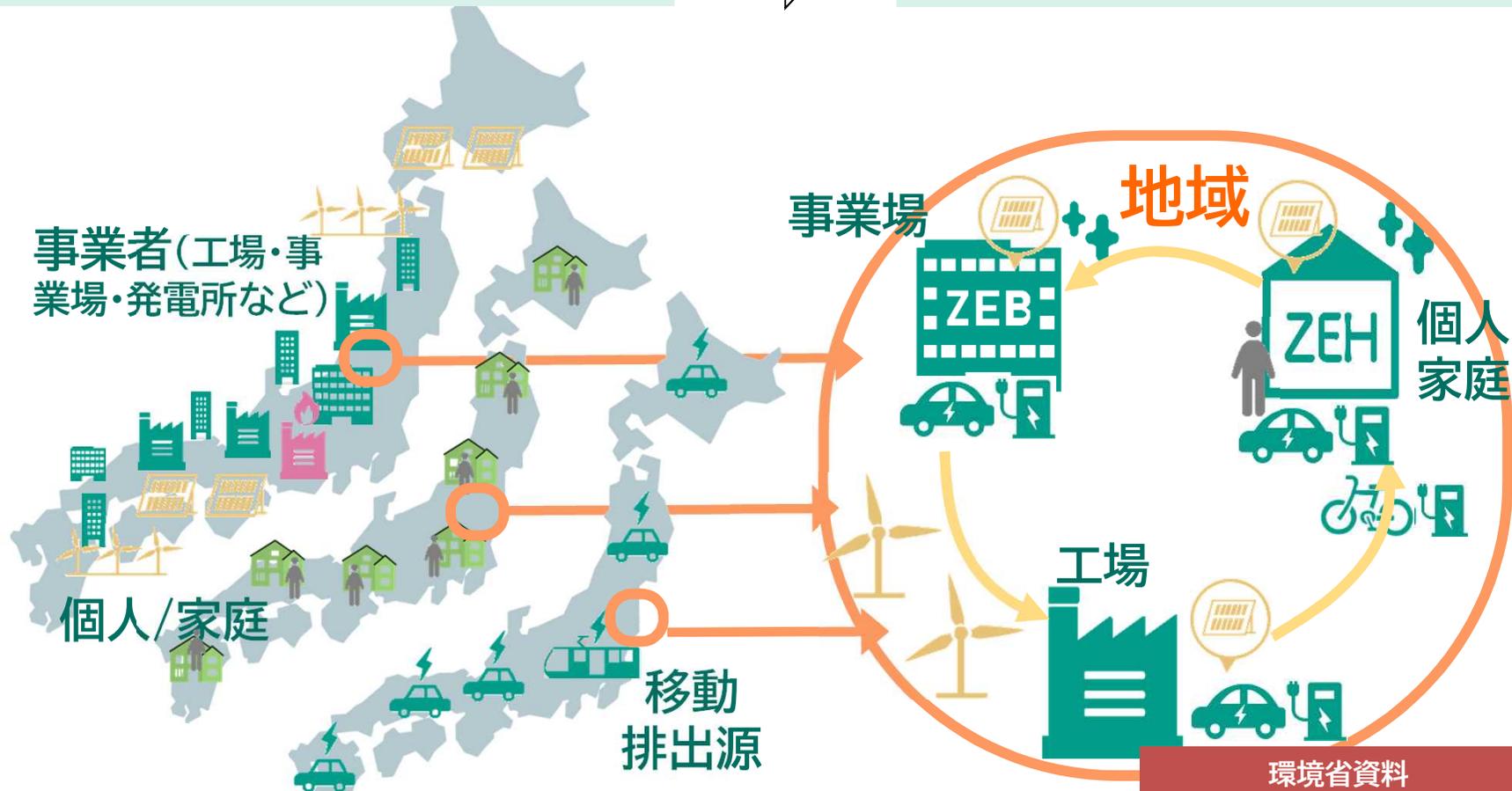
今までの温暖化対策

事業者(工場・事業場・発電所等)、個人・家庭(住生活)、移動など排出者・排出源・場面単位での対策。

加えて

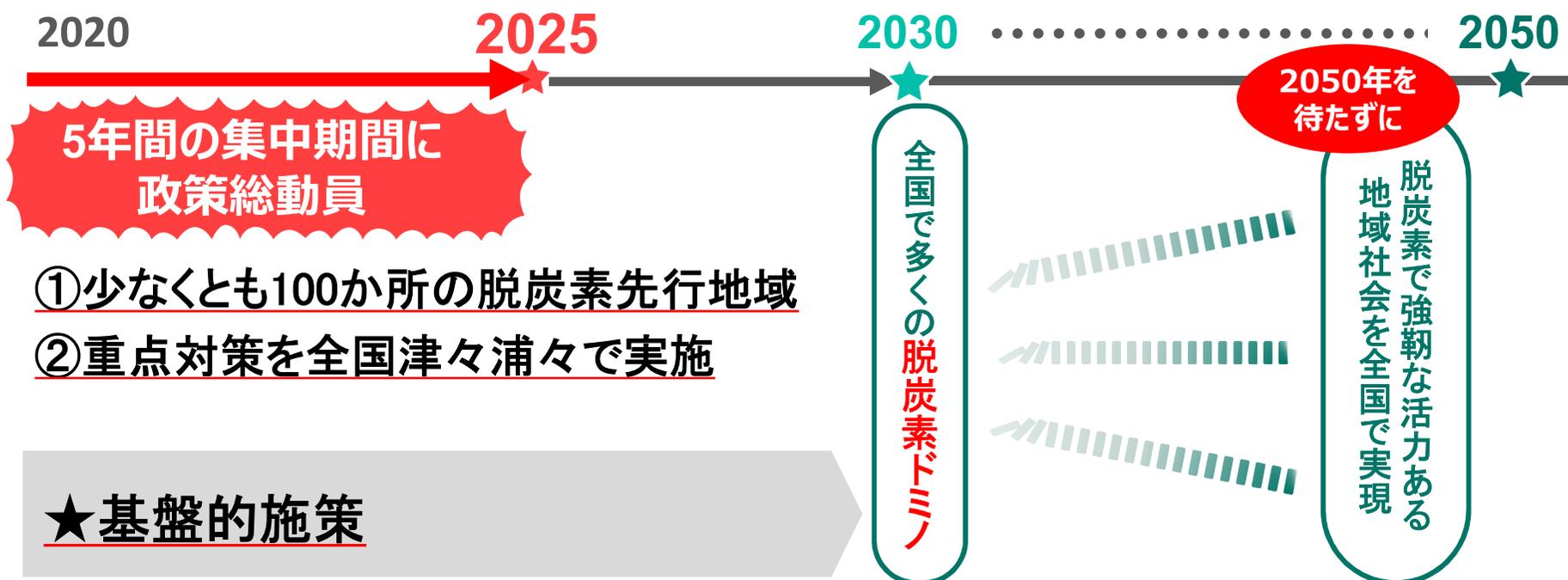
地域脱炭素

地域の多様な排出者・排出源・場面が、エネルギー融通やインフラのシェアリングなどで連携協力する対策。



地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ①2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ②全国で、重点対策を実行(自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など)
- 3つの基盤的施策(①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革)を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成(**脱炭素ドミノ**)



米原市：農山村の脱炭素化と地域活性 ～米原市「ECO VILLAGE構想」～



脱炭素先行地域の対象：米原駅周辺民生施設、柏原地区耕作放棄地

主なエネルギー需要家：米原市庁舎1棟、滋賀県東北部工業技術センター3棟、ヤンマーホールディングス株式会社中央研究所7棟、民間施設2棟程度
共同提案者：滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社

取組の全体像

米原駅周辺の米原市・滋賀県の公共施設とヤンマーホールディングス株式会社の施設に太陽光発電設備を導入するとともに、柏原駅周辺の耕作放棄地に太陽光発電設備(ソーラーシェアリング)を設置し、システムを通じて対象となる施設の民生部門の脱炭素化を図る。また、当該耕作放棄地において、ソーラーシェアリングとともに、AI・IoT等を実装し、再エネを地産地消する環境配慮型栽培ハウスを導入する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 米原市庁舎・滋賀県東北部工業技術センターについては、駐車場や屋根に約2,615kWの太陽光発電設備を設置し、**自営線**により電力を供給
- ② ヤンマーホールディングスについては、駐車場や屋上に約600kWの太陽光発電設備を設置し、**自営線**により電力を供給
- ③ 柏原地区の耕作放棄地に合計1,600kWの太陽光発電設備を設置するとともに、これに相当するパワーコンディショナーと大型蓄電設備の出力を制御し、**系統**を通じて①②の公共施設等に電力を供給

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

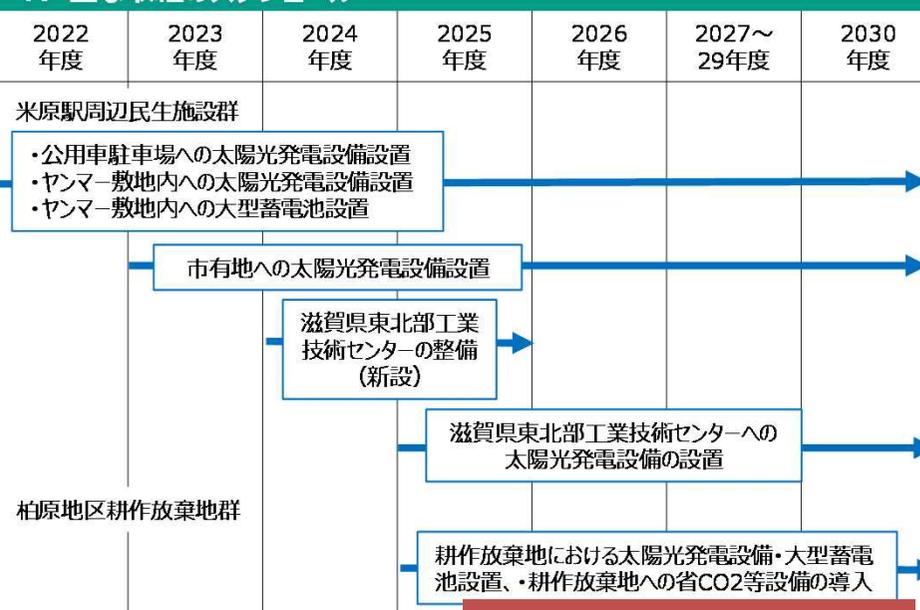
- ① ECO VILLAGE構想(柏原地区の耕作放棄地において、**ソーラーシェアリング**を実施するとともに、**環境配慮型栽培ハウス**(空調等に省CO2設備導入・リユース単管パイプ使用・有機栽培農福連携)の導入)
- ② 米原駅周辺とECO VILLAGEの間で、EV車両を活用した**貨客混載MaaS事業**の導入



3. 取組により期待される主な効果

- ① **AI・IoT等の先進技術を実装した環境配慮型園芸施設**が導入され、地域産品の生産を通して、農福連携を推進し、女性や若者が働く場が新たに創出。また、耕作放棄地を活用した再エネ設備導入モデルを市民に示すことにより、市域内における**営農型太陽光発電の普及促進**
- ② 先行地域内に再エネ電源を確保し、**レジリエンスを強化**

4. 主な取組のスケジュール



湖南省：さりげない支えあいのまちづくり オール湖南で取り組む脱炭素化プロジェクト



脱炭素先行地域の対象：市内福祉施設を中心とした市街地エリア(じゅらくの里エリア、サンヒルズ甲西エリア等)

主なエネルギー需要家：福祉施設45施設、住宅500戸、公共施設80施設

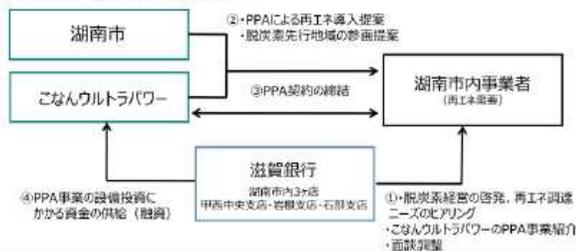
共同提案者：滋賀県、こなんウルトラパワー株式会社、株式会社滋賀銀行

取組の全体像

「福祉発祥の地」として知られる市の特徴的な需要家である福祉施設をはじめ、住宅、公共施設(県立学校等)、工場・事業場等へ太陽光発電・蓄電池等を導入し、**エネルギーの一括管理**を行う。太陽光発電導入済みの住宅において、蓄電池導入を**無償設置サービス**により促進するとともに、サンヒルズ甲西エリアに自営線による**マイクログリッド**を構築し、非常時の電源を確保。また**林福連携事業**として、木質バイオマスボイラー・ストーブを設置し、**障がいのある人の雇用を創出**。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- 福祉施設、住宅、公共施設(県立学校等)、工場・事業場等において、地域新電力「こなんウルトラパワー」と滋賀銀行が連携してPPA事業により太陽光発電(9,104kW)・蓄電池等を導入するとともに、蓄電池の調整力を活用して、**エネルギーを一括管理**
- 既存住宅において、太陽光発電導入済みの住宅には**無償設置サービス**により蓄電池の導入を促進し、自家消費を推進
- サンヒルズ甲西エリアに自営線による**マイクログリッド**を構築し、非常時には近接のFIT電源から電力を供給



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- 福祉施設や市レクリエーション場に、木質バイオマスボイラー・ストーブを設置し、**林福連携**により生み出された木質バイオマス燃料を活用
- 通学バス・公用車をEV化(5台)するとともに、福祉施設へEV車を導入
- 工場・倉庫において、省エネ診断を行い、LED化や空調更新を実施
- 滋賀県が全国に先駆けて進め、小中学校を対象としている環境学習の仕組みのもと、湖南省を舞台にした人材育成を推進

3. 取組により期待される主な効果

- 林業事業者と福祉作業所等の連携による木質バイオマス燃料の製造を進め、障がいのある人の雇用や指導員の育成を行い、**社会参画の場**を創出することで、**林福連携**のモデルを構築
- 既存住宅へのPPA事業や蓄電池無償設置サービスにより、**住宅団地における脱炭素化**のモデルを構築
- 福祉施設等への太陽光発電・蓄電池の導入やマイクログリッドの構築により、**レジリエンス**を強化
- 児童・生徒へのエコ・スクール事業等の環境学習を通じて、脱炭素化と地域課題とのつながりを意識できる人材を育成

4. 主な取組のスケジュール

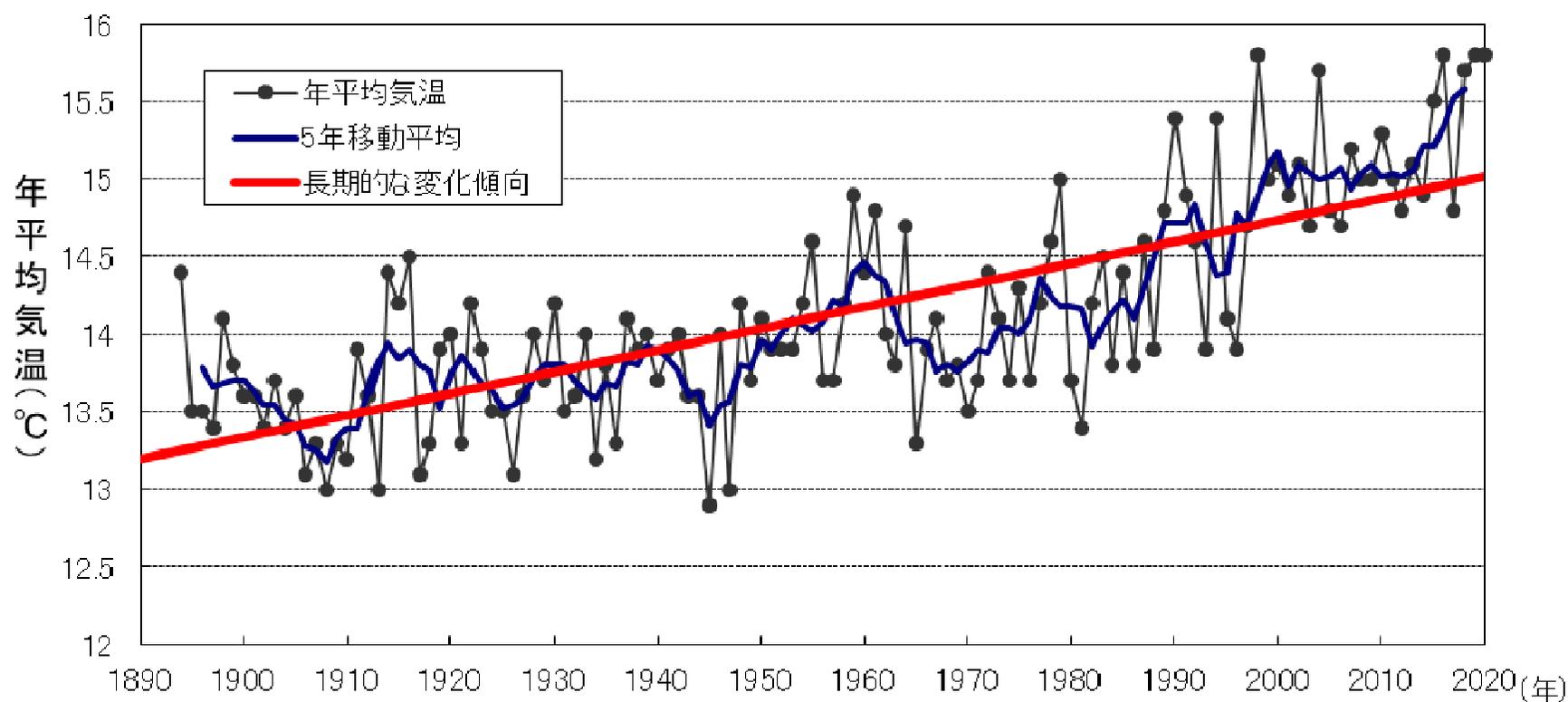
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	公共施設、福祉施設・事業所における太陽光発電・蓄電池等導入・マイクログリッド構築					
	戸建住宅における太陽光発電設備・蓄電池設置					
	市公用車EV化					
					県・福祉施設へのEV導入	
					バイオマスボイラー・ストーブ導入	
	工場・倉庫における省エネ設備導入					

滋賀県の動き



滋賀県(彦根)の年平均気温の変化

100年間で**約1.4°C上昇**

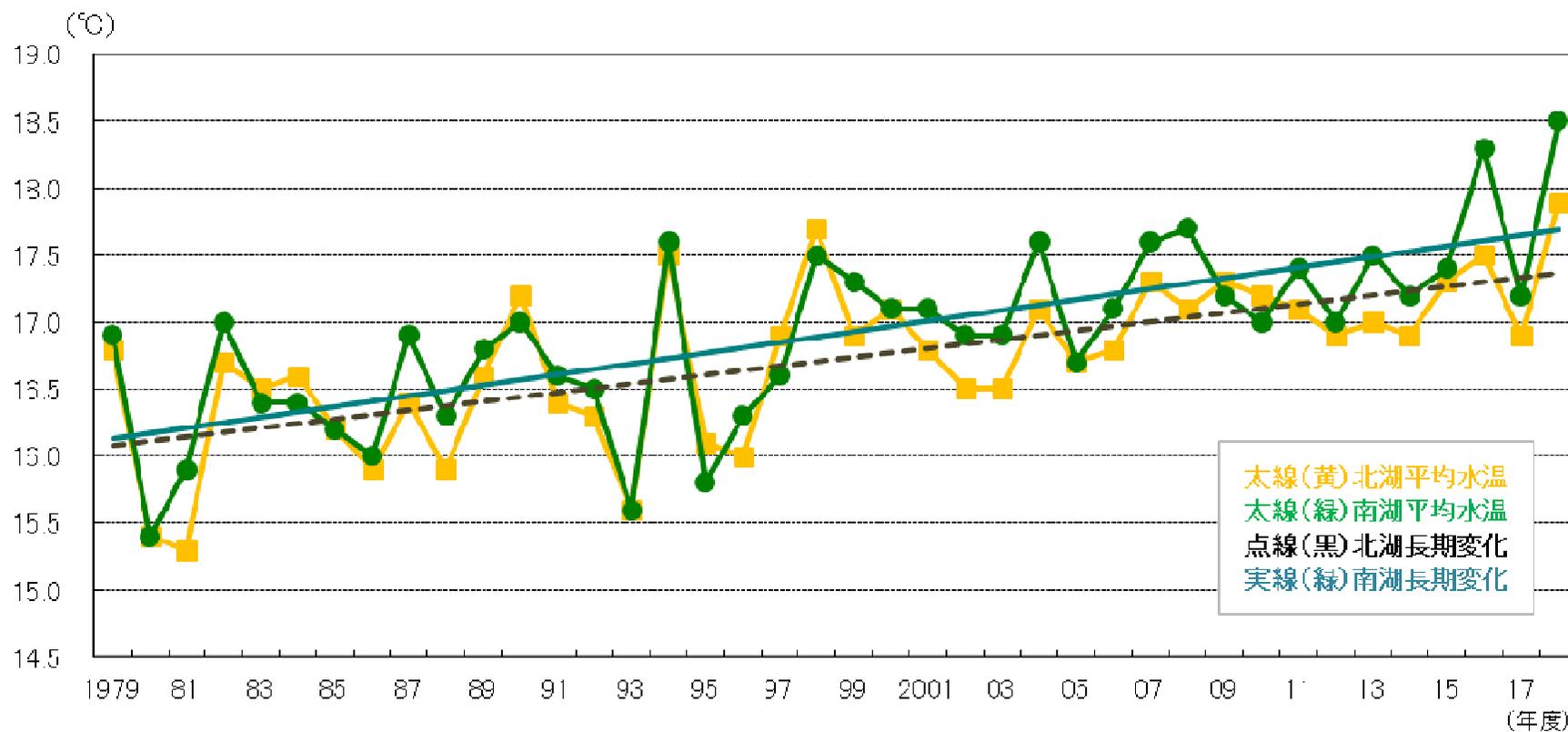


(彦根地方気象台提供データをもとに滋賀県作成)



琵琶湖の表層水温の経年変化

約40年間で約1°C上昇



(データ出典：滋賀県琵琶湖環境科学研究センター)



しがCO2
ネットゼロ
ムーブメント

滋賀県においても 気候変動による影響が顕在化



2013年9月 台風第18号(栗東市)



2017年10月 台風第21号 竜王町



2018年 6月竜巻災害 米原市



2022年 大雪(長浜市)



しがCO₂
ネットゼロ
ムーブメント

滋賀県においても 気候変動による影響が顕在化



秋の高温、少雨などにより晩秋に発生したアオコ
(2015年11月・大津港)



さくらの開花時期の早期化



農産物の品質低下
(左:白未熟粒、右:胴割米)



県内でも増加する南方系の蝶
(ツマグロヒョウモン)



条例および計画の見直し(滋賀県)

➤ 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

【2022年4月1日施行(旧条例:滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例)】

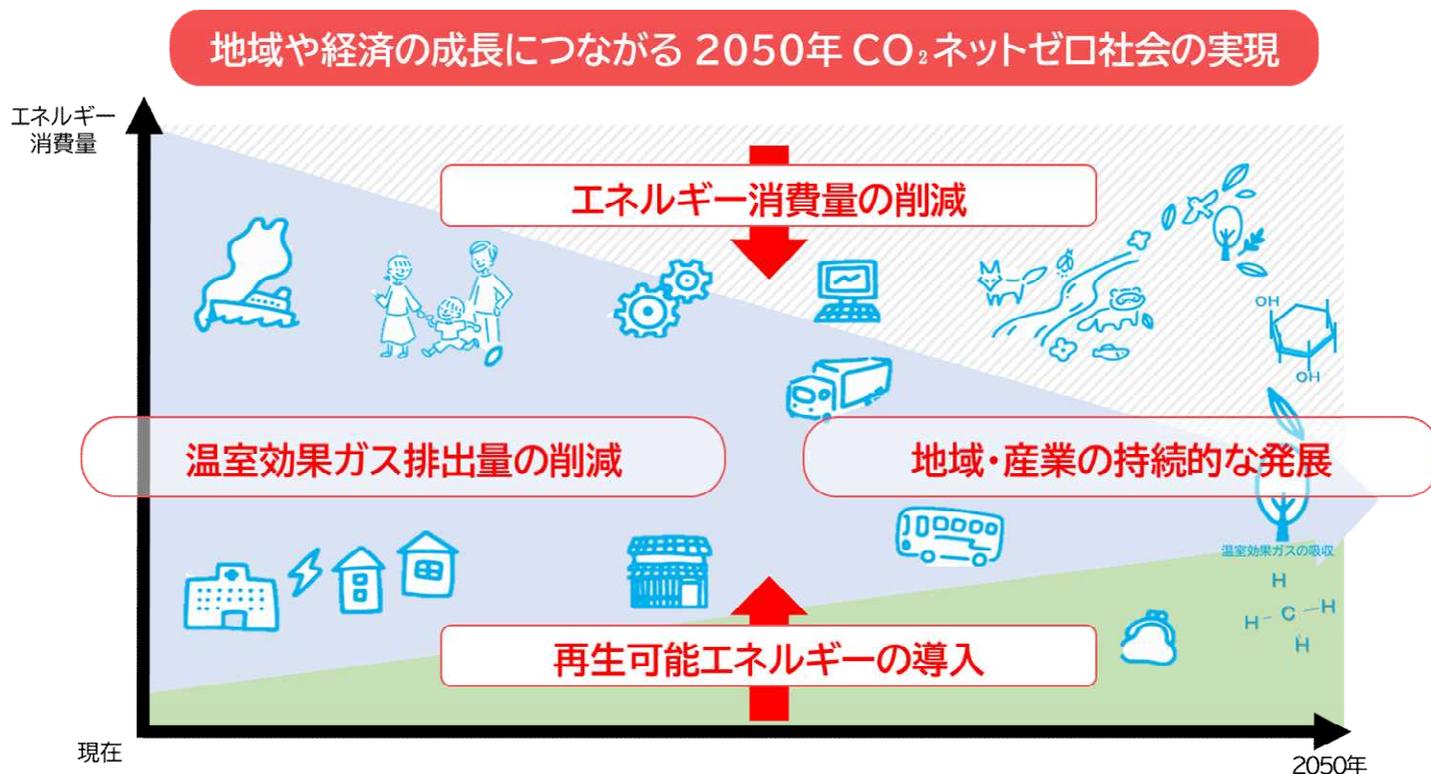
➤ 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画

【2022年3月策定(旧計画:滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する計画)】

脱炭素化に向けた世界的な潮流が加速化する中で、本県では、2050年「CO₂ネットゼロ」を目指すこととし、その実現に向けた取組を通じて、地域の持続的な発展をも実現する「CO₂ネットゼロ社会づくり」を推進し、より豊かな滋賀を次の世代に引き継いでいくため、関連する条例や計画類の見直しを行った。



条例および計画の見直し(滋賀県)

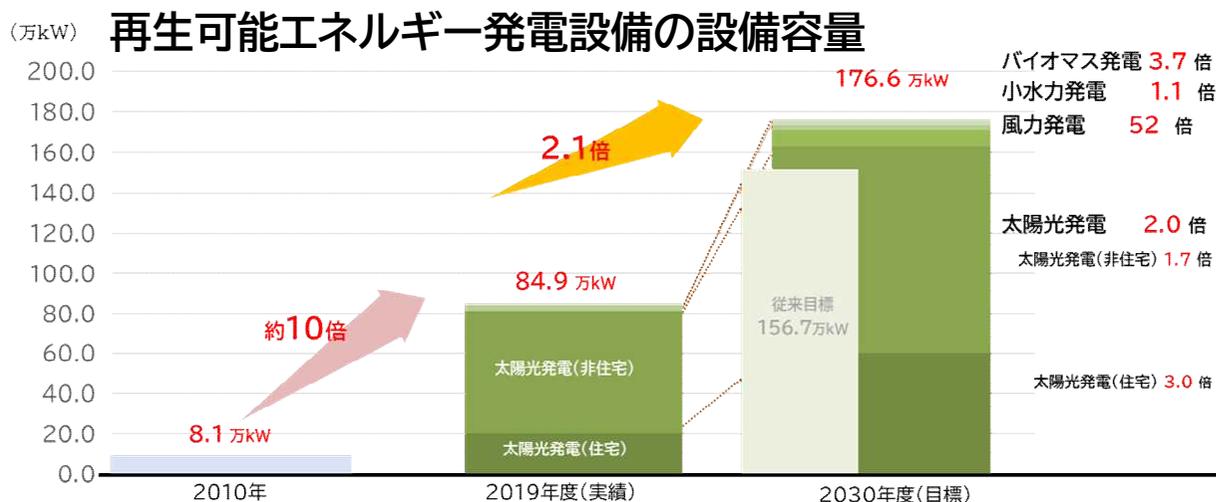
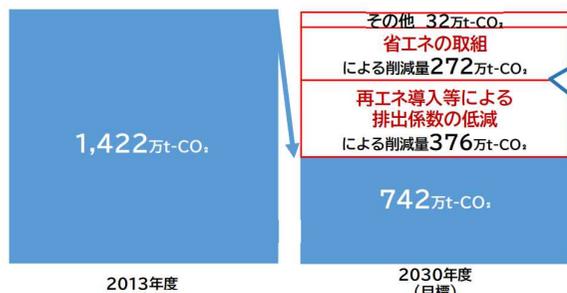
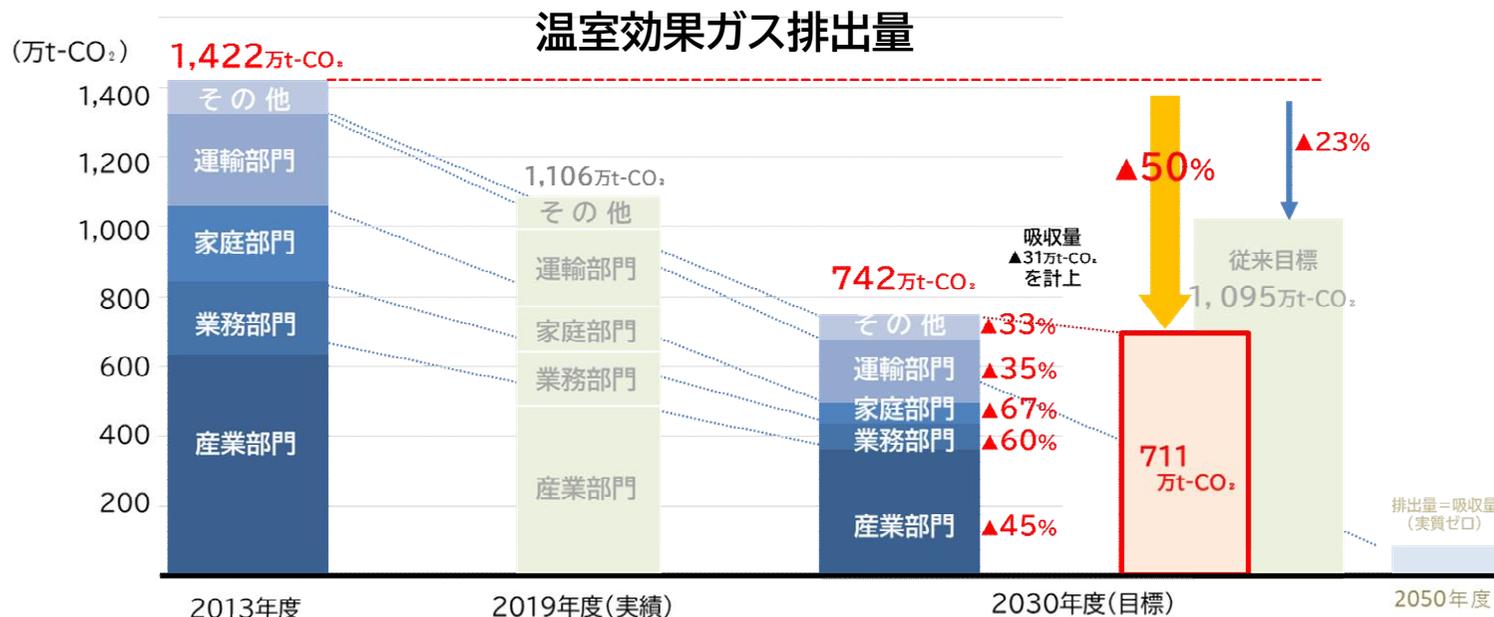


重視する 視点

- 環境・経済・社会のバランスがとれた持続可能な滋賀の実現 **【持続可能】**
- 省エネ・再エネなど関連産業の振興によるグリーンな経済成長の実現 **【グリーン・カバラー】**
- 地域のあらゆる資源が地域内で利活用される地域循環社会の実現 **【地域循環】**



2030年の中期目標(滋賀県)





CO₂ ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦

CO₂を排出しない社会づくり

第1. CO₂ネットゼロにつながる 快適なライフスタイルへの転換

省エネ住宅の普及、再エネの導入
次世代自動車等の普及 など



管水路用マイクロ水力発電



ソーラーパネル
(河西幼稚園)

第2. 自然環境と調和する CO₂を排出しない地域づくり

事業活動の省エネ化再エネ導入
歩いて暮らせるまちづくり 林業の成長、持続可能な農業の拡大 など



水草刈り



環境こだわり農産物

第5. 革新的なイノベーションの創出

水素エネルギー利活用の促進
エネルギー分野の専門人材育成 など



近江商人



ヨシ刈り

第6. CO₂ネットゼロ社会に向けた ムーブメントの創出

しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大
MLGsのひろがり、環境学習 など

第3. 新たな価値を生み出し 競争力のある産業の創出

CO₂ネットゼロ産業の振興
グリーン投資の拡大 など



せいけん運動

第4. 資源の地域内循環による 地域の活性化

エネルギーや農林水産物の地産地消
廃棄物の発生抑制・有効利用 など



菜の花プロジェクト

第7. 気候変動への適応

気候変動に強い産業等の育成
県民のリスクへの備え など

第8. 県における率先実施

公共施設の省エネ化の推進
公用車の電動化の推進
購入電力のグリーン化 など

地域・経済の活性化

「ネットゼロフォーラムしが」 について



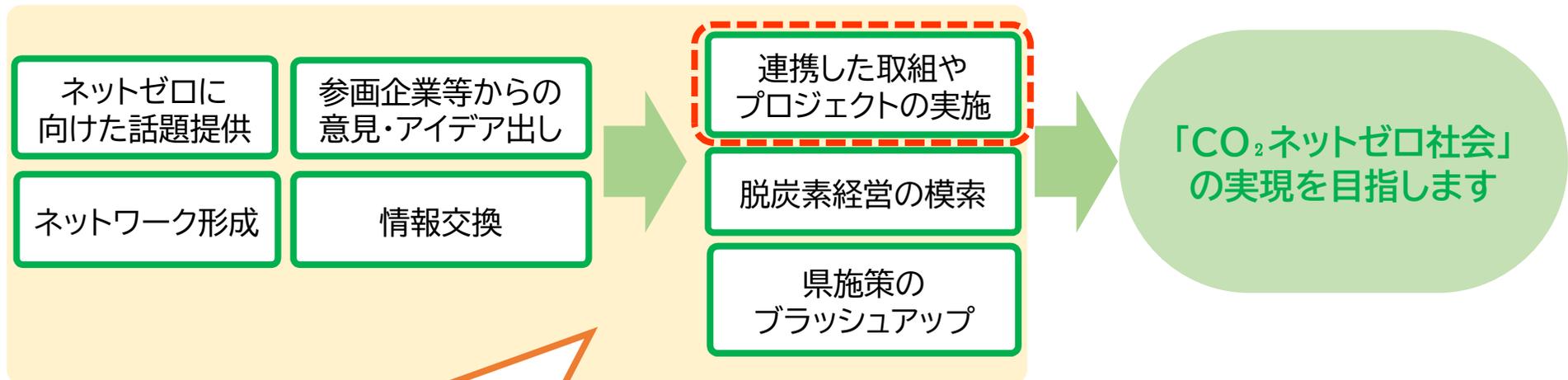
本フォーラムで実施すること

「ネットゼロフォーラムしが」とは

- 滋賀県では、2050年までのCO₂ネットゼロの達成とともに、そのための取組を通じて、県民生活の豊かさ、地域や経済の持続可能な発展にも繋げていくことを目指している。
- 「ネットゼロフォーラムしが」は、この「CO₂ネットゼロ社会」の実現に向けた産学官金民によるプラットフォーム。

これが「CO₂ネットゼロ社会」

「ネットゼロフォーラムしが」で実施すること



地域や経済の成長に繋がる
ネットゼロに向けた「仕組み」を作り出す場



～消費者の行動変容に繋がる「仕掛け啓発」～

これまでの啓発
～呼び掛けの啓発～

<滋賀県地球温暖化防止活動推進センター・推進員による啓発活動>

- イベントでの啓発活動
- 学校・地域向け出前講座
- 夏休み自由研究講座
- うちエコ診断 など

課題

「行動変容に
繋がる啓発」

これからの啓発
～仕掛けの啓発～

CO2削減だけでなく、消費者等のメリットとなる要素をプラス（←これが「CO2ネットゼロ社会」のポイント）

事例1

「宅配物できるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン」（環境省×宅配事業者×通販事業者等）

- 宅配便の再配達を防止するため、宅配ボックスの設置や1回で受け取った場合のポイント還元などを促進

CO2削減

消費者の利便性
向上・お得感

宅配事業者の
負担軽減

事例2

「ZEH体験宿泊」（環境省×住宅メーカー等）

- 住宅メーカーが保有するZEHに、新居購入を検討している方を対象に宿泊してもらい良さを体験

CO2削減

消費者の利便性
向上(快適、ヒート
ショック防止)

ZEH売上上昇



連携した取組・プロジェクトの実施例

事例3

「自動車保険でエコドライブ」 (保険会社)

- 専用アプリで運転を自動計測し、安全運転なら保険料をキャッシュバック

CO2削減

消費者の
お得感

安全運転による
交通事故防止

事例4

「夏休み自由研究講座～SDGsを考えたお買いもの～」 (滋賀県地球温暖化防止活動推進センター×平和堂)

- 今年の夏休み、平和堂石山店様にご協力いただき、小学生とその保護者を対象とした自由研究講座を開催。売り場に並んでいる商品のうち「エコな商品」を探す講座。



消費者がエコ商品を選択→エコ商品が増える
→CO2削減

保護者と一緒に学んでもらうことにより、家に帰ってからも省エネ取組を進めてもらえる

事例5

「食とくらしの『グリーンライフ・ポイント』推進事業」 (環境省による補助事業)

- 消費者の環境配慮行動に対し企業等がポイントを発行する企業や地域等に対し、企画・開発・調整等の費用を補助することにより、環境配慮ポイント発行の取組を一気に拡大
- 補助金は1件あたり最大3億円(補助率1/2)。地域限定の場合は最大1億円(補助率2/3)。
- 普及広報経費のみでも補助
- 現在3次公募中(年末まで)

対象となる「グリーンライフ」のイメージ



- ・地産地消・旬産旬消の食材利用
- ・販売期限間際の食品の購入
- ・食べ残しの持帰り (mottECO) など



- ・高性能省エネ機器への買換え
- ・節電の実施
- ・再エネ電気への切替え など



- ・プラ製使捨てスプーン・ストローの受取辞退
- ・ばら売り、簡易包装商品の選択
- ・リユース品の購入
- ・リペア(修理)の利用 など



- ・ファッションロス削減への貢献
- ・サステナブルファッションの選択
- ・服のサブスクの利用 など



- ・カーシェアの利用
- ・シェアサイクルの利用 など



連携した取組・プロジェクトの実施例

～優良省エネ取組の水平展開～

これまでの取組

- 事業者行動計画書制度
- しがCO2ネットゼロみらい賞
- 滋賀県低炭素社会づくり賞
など

課題

「優良取組の 水平展開」

これからの取組

事例1

「優良取組実施事業場への見学研修会」
(湖南・甲賀環境協会)

事例2

「県の新ウェブサイト『ゼロナビしが』への優良事例
投稿機能」
(滋賀県)

その他、優良取組の水平展開に向けて、様々な意見やアイデアを出していただきたいです

～環境省「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」～

■事業名

クアンニン省と滋賀県の都市間連携によるグリーン成長達成と脱炭素社会実現の支援事業

■スキーム

令和4年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託(環境省)

■対象地域

ベトナム・クアンニン省

■提案者

株式会社KANSOテクノス

■共同応募者

株式会社日吉、関西電力株式会社、川重冷熱工業株式会社、株式会社イーエヌツープラス、Kansai Energy Solutions (Vietnam) Co.,Ltd.、滋賀県

■事業概要

滋賀県内企業等が、クアンニン省の主産業である観光業と工業の主要拠点において実施を目指す脱炭素プロジェクトの実現可能性調査を行う。

さらに、滋賀県がネットゼロに向けて活動する過程で得てきた知見・経験を基に、クアンニン省が脱炭素化に向けて検討する取組やニーズに対して支援を行う。

■事業実施期間(予定)

令和4年6月頃～令和5年2月頃





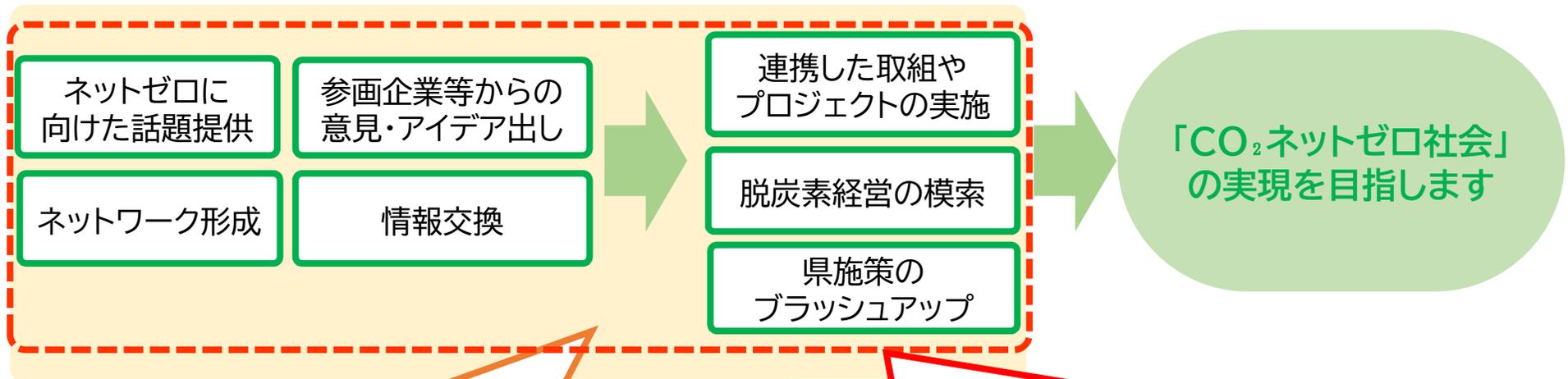
本フォーラムで実施すること

「ネットゼロフォーラムしが」とは

- 滋賀県では、2050年までのCO₂ネットゼロの達成とともに、そのための取組を通じて、県民生活の豊かさ、地域や経済の持続可能な発展にも繋げていくことを目指している。
- 「ネットゼロフォーラムしが」は、この「CO₂ネットゼロ社会」の実現に向けた産学官金民によるプラットフォーム。

これが「CO₂ネットゼロ社会」

「ネットゼロフォーラムしが」で実施すること

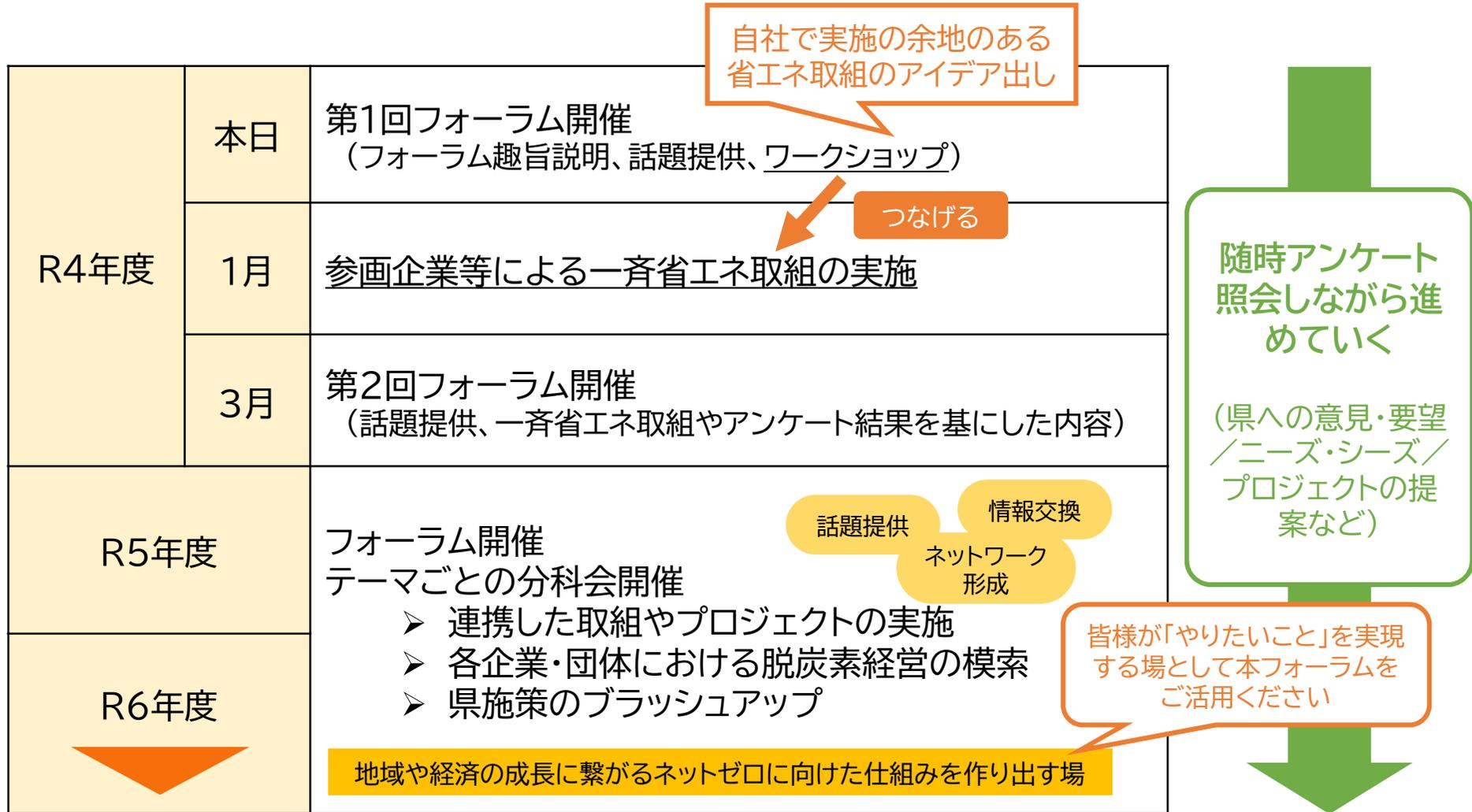


地域や経済の成長に繋がる
ネットゼロに向けた「仕組み」を作り出す場

施策への意見・要望、ネットワーク形成、情報収集、
プロジェクト提案など、皆さまが「やりたいこと」を
実現する場として、本フォーラムをご活用ください



今後の予定



「CO₂ネットゼロ社会」の実現へ



アンケートのお願い

■内容

- 自社におけるネットゼロに向けた現状や課題
- 自社のニーズやシーズ
- 県への意見・要望
- 他の企業や県と実施したい取組
- プロジェクトの提案
- 本フォーラムに期待すること
- 各企業・団体等で新たに実施する省エネ取組 など

■提出期限

令和5年1月11日(水)

アンケート結果を踏まえ、
本フォーラムでの取組を進めていきます



一斉省エネ取組について

参加者間での「新たな気づき」に

本日	<ul style="list-style-type: none">① ワークショップ ～自社で実施の余地のある省エネ取組のアイデア出し～② ボードに自社で新たに実施したい省エネ取組を記入
	<ul style="list-style-type: none">③ 各企業・団体等で新たに実施する省エネ取組を正式決定④ アンケートに③で決定した省エネ取組の詳細を記入し県へ提出⑤ 県ウェブサイト「ゼロナビしが」にて、④にて提出いただいた各企業・団体等の省エネ取組を掲載(県にて掲載)⑥ 省エネ取組実施に向けた準備
1月	<ul style="list-style-type: none">⑦ 一斉省エネ取組の実施⑧ ⑦の実施結果を県へ報告⑨ 県ウェブサイト「ゼロナビしが」にて、⑧にて報告いただいた各企業・団体等の省エネ取組実施結果を掲載(県にて掲載)

「実施の余地のある省エネ取組」の例

～滋賀県庁の例～

時間外の必要部分以外の消灯



ストーブなしでも暖くなる工夫



古い冷蔵庫の廃棄



紙包装ごみのリサイクル



「マイ箸を持っていますので、割りばしは結構です！」

売店等での使い捨てカトラリー辞退





「実施の余地のある省エネ取組」の例

～その他の例～

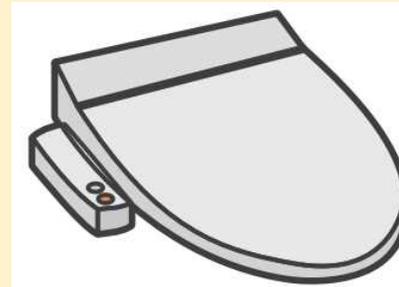
電気ポット → 保温ポットに



コンセントなし

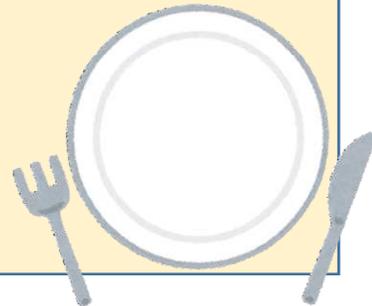
県庁のポット

便座の設定温度を下げる



社員食堂でのフードロス対策

Googleの社員食堂では、従来より約2.5cm小さい深さの皿を使い始めたところ、食べ残しを最大7割削減できた



従業員送迎バスの導入





「実施の余地のある省エネ取組」の例

II. 家庭でできる! 地球温暖化対策

3. いろんな工夫をしよう!

「もうやってるよ!」「これから取り組みそう!」と思うものにチェックしてください。対策をすると、1年間で、どのくらい二酸化炭素が減らせるか、また電気代がいくらお得になるのかわかるよ。(kgは1年間のCO₂削減量、()内は1年間の節約額)

① 温度調節の工夫

クールピズ・ウォームピズ

- 過度な冷房で、室温に合わせて快適に過ごせる服装にする

冬に体を温める工夫

- 温かい食べ物を食べる 温かい飲み物を飲む
- 湯たんぽや暖掛けで足元を温める

クールシェア・ウォームシェア

- 家族みんなでひとつの部屋に集まって過ごす
- エアコンのきいている公共施設やお店などで過ごす

夏の部屋の温度を下げる工夫

- 部屋に入る日差しを遮るよう、窓の内・外に対策をする
 - ・植栽 (つる性植物のグリーンカーテン、落葉樹など)
 - ・よしず、すだれの設置
 - ・遮熱型複層ガラスの設置
- ・内窓やブラインドシャッターの取り付けなど
- ・打ち水をする

どの暖房器具が省エネなの?

暖房器具1稼働あたりのCO₂排出量・光熱費の比較

暖房器具	CO ₂ 排出量 (kg)	光熱費 (円)
エアコン	+24	14,000
ガスストーブ	+60	1,000
電気ストーブ	+94	1,000
行灯ストーブ	+30	700
電気カーペット	+10	2,000
ヒーター	+15	1,000

(出典: 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト)

お配りしている冊子
「地球温暖化とわたしたちの暮らし方」
のp10~18も参考にしてみてください





しがCO2
ネットゼロ
ムーブメント

県ウェブサイト「ゼロナビしが」オープン

企業・団体の方向けページ

補助金

各企業の取組事例

支援制度

びわ湖
カーボンクレジット

「情報交換の場」「本フォーラムの情報」はこちらから

情報交換の場

各種情報

賛同者申込

ゼロナビしが しがCO2ネットゼロナビゲーション

地球温暖化

しがCO2ネットゼロムーブメント

ネットゼロアクション特集

一般家庭・地域向け

企業・団体向け

再生可能エネルギーなど



しがCO2
ネットゼロ
ムーブメント

しがのCO₂を、実質ゼロに。



「ゼロナビしが」の特徴

- ① 温暖化やその対策に関する情報の「見える化」
- ② 楽しみながら学べるコンテンツ
- ③ CO₂ネットゼロへ向けた「行動変容」を促す機能
- ④ 優良事例の「水平展開」（企業等による優良事例の投稿機能）
- ⑤ 各主体がコミュニケーションを図れる「情報交換の場」

<近日公開予定>
取組事例への投稿をぜひ
お願いします！

ウェブサイトURL
<https://zeronavi.shiga.jp/>

